

4月15日のウクライナ情報

安齋育郎

●マクロン仏大統領 米国との連携協調「追随せず」発言の火消しに懸命(産経新聞、2023年4月13日)

【パリ＝三井美奈】フランスのマクロン大統領は12日、訪問先のオランダで記者会見し、米国とは「開かれたインド太平洋」を求める立場を共有していると述べた。先週のインタビューで、米国と距離を置く発言をして波紋が広がったため、沈静化を図った形だ。

インタビューは5～7日の訪中時、仏経済紙レゼコーなどで行った。この中でマクロン氏は、台湾を巡る米中対立が高まる中、欧州連合(EU)は「追随者」にならず、第三極として戦略的自立を目指すべきだと主張していた。

12日の会見でマクロン氏は、訪中前にバイデン米大統領と電話で話したと述べ、米国と連携していることを強調。「同盟国であることは、下僕になることではない」として、EUの独自外交を正当化した。台湾をめぐるのは、フランスとEUは「現状維持」を求める立場だとして、「(中国の)習近平国家主席にも伝えた」と明かした。

インタビューが公開された後、ポーランドのモラウィエツキ首相は「西欧にはロシアや極東の強国など、誰とでも協力したがる指導者がいる」と苦言を呈し、米欧同盟の重要性を訴えた。ドイツの連立与党からも「中国に対し、西側が分裂するのは誤り」という批判が出た。



●国連総長は「ロシアに甘すぎる」米国の見方とされる記述、流出文書に(BBC, 2023年4月13日)

アメリカは国連のグテーレス事務総長について、ロシアの利益に配慮し過ぎだと考えている——。そんな記述が、オンライン上に流出したとみられる米国防総省の機密文書の中に見つかった。

流出文書は、米政府が国連のグテーレス事務総長を注意深く監視していることを示唆している。

いくつかの文書にはグテーレス氏とその部下のやり取りが記されている。

流出文書からはこれまで、ウクライナでの戦争における西側諸国の関与や、韓国の武器供与に関する内容が浮上している。米当局は文書流出の真相解明を急いでいる。

「ロシアに便宜を図ることもいとわず」

流出した文書には、ウクライナでの戦争や、アフリカの多くの指導者に関する、グテーレス氏の率直な意見とされるものが書かれている。

ウクライナ侵攻による世界的な食糧危機の懸念から、昨年7月に国連とトルコが仲介した、黒海経由の穀物の輸出再開の合意に焦点をあてた文書もある。

それによると、グテーレス氏はこの合意を維持することに非常に熱心で、ロシア側の利益となるような便宜を図ることもいとわなかったという。

「グテーレス氏は、ロシアの輸出能力を向上させるための自身の努力を強調した」、「たとえそれが、制裁対象のロシアの団体や個人を含むものであったとしても」と、文書は指摘。

グテーレス氏の行動は「ウクライナでの行動についてロシアに責任を負わせるための、広範な努力を損なうもの」だとしている。

武器・弾薬の増産要請に「遺憾」

2月中旬に作成された別の文書には、グテーレス氏とアミーナ・モハメッド国連副事務総長が交わした率直な会話の内容とされるものが記されている。

それによるとグテーレス氏は、欧州委員会のウルズラ・フォン・デア・ライエン委員長が欧州に武器と弾薬の増産を求めたことに「遺憾の意」を表したという。

2人はまた、アフリカ諸国の指導者との会議にも言及。モハメッド氏は、ケニアのウィリアム・ルト大統領は「冷酷」で「信用できない」と語ったとされる。

アメリカが、日常的に国連をスパイ活動の対象にしている多くの国の一つであることはよく知られている。しかし、その活動の成果が明るみに出るとは非常にきまりが悪いものであり、グテーレス氏に損害を及ぼす可能性もある。

国連の反応

世界のトップ外交官であるグテーレス氏がロシア政府に甘いとされていることに、国連関係者は憤慨した。

ある高官は、流出文書についてコメントするつもりはないとしつつ、国連は「世界の最貧困層への戦争の影響を軽減する必要性に駆られている」と述べた。

「つまり、私たちは食料価格を下げるために、肥料を最も必要としている国々に確実に肥料が行き渡るようにするために、できることをするというのだ」と、この人物は付け加えた。

ロシアはかねてから、自国の穀物や肥料の輸出が、国際的な制裁の悪影響を受けているとたびたび訴えている。そして、その懸念への対処がなされない限り「黒海穀物イニシアティブ」(BSGI)との協力を中断すると、少なくとも2度警告している。

ロシアの穀物や肥料は国際的な制裁の対象ではないが、同国は船での輸送や保険の確保が難しくなっていると主張している。

国連関係者は、グテーレス氏の努力に対する、アメリカ側の解釈とされる記述に明らかに不満を抱えている。彼らはグテーレス氏がロシアの戦争に反対する姿勢を非常に明確に示しているとしている。

米司法省が刑事事件として捜査

BBC が確認した文書のスクリーンショットは、コンピューターゲーム「マイクラフト」の「Discord」サーバーに最初に現れた。

「Discord」は12日、情報流出に関する捜査で当局に協力していると明らかにした。

米国家安全保障会議(NSC)のジョン・カービー戦略広報調整官はBBCに対し、米政府は真相究明を急いでいると語った。

「この一連の流出は危険なものだ。誰に責任があるのか、なぜ流出させたのかはわかっていない。私たちは国家安全保障上の影響を評価を進めており、現時点で刑事事件としても捜査している」

「私たちはこの事件の真相に迫り、誰がなぜ、このようなことをしたのか突き止めたい」

米政府は流出に関する疑問に答えるため、同盟国に「積極的に接触」しており、「私たちがどれほど

この事態を真剣に受け止めているか」を同盟国は理解するだろうと、カービー氏は付け加えた。

一部文書が本物であるかはまだ確認できていないとしつつ、「政府内のさまざまな情報源からもたらされたものであることは確かだ」とした。

ジョー・バイデン大統領は 11 日からイギリスの北アイルランド・ベルファストを訪問している。



●カフェ爆発事件、ロシア当局がウクライナ人の容疑者を国際指名手配(朝日新聞デジタル、2023年4月13日)

ロシア・サンクトペテルブルクのカフェが爆発し、戦場記者のウラドレン・タタルスキー(本名マクシム・フォミン)氏が殺害された事件で、ロシア連邦保安局(FSB)は 13 日、ウクライナ人の男を国際指名手配したと発表した。

「ウクライナの破壊テログループ」の一員で、すでに逮捕されたロシア人のダリヤ・トレポワ容疑者に爆発物が入った胸像を渡したとしている。

FSB によると男は 1987 年生まれのユーリ・デニソフ容疑者。ウクライナの特殊部隊の指示を受け、キーウからラトビア経由でモスクワ周辺に到着。タタルスキー氏の住宅近くにアパートを借り、情報を収集していたとされる。

トレポワ容疑者がタタルスキー氏に贈った胸像は、デニソフ容疑者が仲介者を通じて送付。デニソフ容疑者は事件翌日の 3 日、アルメニア経由でトルコに出国したという。



●仏・マクロンの「裏切り」に、中国が大喜びしアメリカが激怒している…！ ウクライナと台湾、どちらを選ぶか(現代ビジネス、2023年4月14日)

アメリカからは大不評

フランスのエマニュエル・マクロン大統領が「台湾問題で米国と中国に追随するのは最悪」などと発言した。同盟国の間では「マクロンの裏切り」という批判が広がっているが、私は「これこそがフランスの本音」とみる。西側のひび割れは、今後も広がる可能性が大きい。

マクロン大統領は4月5日から7日まで、中国を訪問し、習近平総書記(国家主席)と会談した。6日に北京から広州に移動する機内で、米メディア、ポリティコと仏紙レゼコーのインタビューに応じ、そこで今回の発言が飛び出した。同氏は、なんと言ったのか。

〈欧州が直面している最大のリスクは、自分たちのものではない危機に巻き込まれて、戦略的自律性を発揮できなくなってしまう事態だ。困ったことに、パニックに陥って、欧州自身が「我々は単なる米国の追随者」と信じてしまっている。台湾危機の加速は我々の利益になるのか。その答えはノーだ。最悪なのは、台湾問題で米国の課題や中国の過剰反応に合わせて、欧州が追随しなければならない、と考えてしまうことだ〉

この発言が報じられると、米国では反発する声が渦巻いた。4月10日付のポリティコは「共和党議員たちは、台湾に関する『マクロンの裏切り』を非難している」という見出しで、次のように報じた。

〈共和党の上院外交委員会のメンバーであるトッド・ヤング議員は「中国共産党は西側社会と我々の経済的安全、さらに我々の生き方に対する最大の挑戦だ。フランスは、この脅威に目を開かねばならない」と語った。下院の「中国に関する特別委員会」のマイク・ギャラハー委員長は、FOX ニュースに「(マクロン発言は)困ったものだ。不名誉で、地政学的にナイーブすぎる」と述べた。下院外交委員会のマイケル・マコーン委員長も「大統領の意見には、失望した。中国共産党の台湾に対する脅しは、世界のバランス・オブ・パワーに対するリスクなのだ」と語った〉

米ウォール・ストリート・ジャーナルは10日付の社説で、マクロン発言を、こう痛烈に批判した。

〈彼は習近平氏との会談後という最悪のタイミングで、ド・ゴール主義的なひらめきを示してしまった。…台湾をめぐる危機は誰も望んでいない。加速させるのは、なおさらだ。だが、それを防ぐためには、信頼できる抑止力が必要だ。…マクロン氏が対ロシア戦争で米国民の支持を減らしたい、と思っているなら、これ以上うまい発言はなかつただろう〉

〈マクロン氏は米国の兵器やエネルギーに対する欧州の依存度を減らしたい。と述べている。それは結構だ。しかしそれなら、そのための資金を出し、政策を変更してはどうか。…バイデン大統領は眠っていないなら、マクロン氏に電話して「ドナルド・トランプ氏を再選させようとしているのか」と尋ねるべきだ〉

AdChoices

現代ビジネス

現代ビジネス

仏・マクロンの「裏切り」に、中国が大喜びしアメリカが激怒している…！ ウクライナと台湾、どちらを選ぶか

長谷川 幸洋 によるストーリー・58 分前

アメリカからは大不評

フランスのエマニュエル・マクロン大統領が「台湾問題で米国と中国に追随するのは最悪」などと発言した。同盟国の間では「マクロンの裏切り」という批判が広がっているが、私は「これこそがフランスの本音」とみる。西側のひび割れは、今後も広がる可能性が大きい。

マクロン大統領は4月5日から7日まで、中国を訪問し、習近平総書記(国家主席)と会談した。6日に北京から広州に移動する機内で、米メディア、ポリティコと仏紙レゼコーのインタビューに応じ、そこで今回の発言が飛び出した。同氏は、なんと言ったのか。

〈欧州が直面している最大のリスクは、自分たちのものではない危機に巻き込まれて、戦略的自律性を発揮できなくなってしまう事態だ。困ったことに、パニックに陥って、欧州自身が「我々は単なる米国の追随者」と信じてしまっている。台湾危機の加速は我々の利益になるのか。その答えはノーだ。最悪なのは、台湾問題で米国の課題や中国の過剰反応に合わせて、欧州が追随しなければならない、と考えてしまうことだ〉

中国の習近平総書記とフランスのマクロン大統領[Photo by gettyimages]

中国の習近平総書記とフランスのマクロン大統領[Photo by gettyimages]

© 現代ビジネス

この発言が報じられると、米国では反発する声が高まった。4月10日付のポリティコは「共和党議員たちは、台湾に関する『マクロンの裏切り』を非難している」という見出しで、次のように報じた。

〈共和党の上院外交委員会のメンバーであるトッド・ヤング議員は「中国共産党は西側社会と我々の経済的安全、さらに我々の生き方に対する最大の挑戦だ。フランスは、この脅威に目を開かねばならない」と語った。下院の「中国に関する特別委員会」のマイク・ギャラハー委員長は、FOX ニュースに「(マクロン発言は)困ったものだ。不名誉で、地政学的にナイーブすぎる」と述べた。下院外交委員会のマイケル・マコーン委員長も「大統領の意見には、失望した。中国共産党の台湾に対する脅しは、世界のバランス・オブ・パワーに対するリスクなのだ」と語った〉

米ウォール・ストリート・ジャーナルは10日付の社説で、マクロン発言を、こう痛烈に批判した。

〈彼は習近平氏との会談後という最悪のタイミングで、ド・ゴール主義的なひらめきを示してしまった。…台湾をめぐる危機は誰も望んでいない。加速させるのは、なおさらだ。だが、それを防ぐためには、信頼できる抑止力が必要だ。…マクロン氏が対ロシア戦争で米国民の支持を減らしたい、と思っているなら、これ以上うまい発言はなかつただろう〉

〈マクロン氏は米国の兵器やエネルギーに対する欧州の依存度を減らしたい。と述べている。それは結構だ。しかしそれなら、そのための資金を出し、政策を変更してはどうか。…バイデン大統領は眠っていないなら、マクロン氏に電話して「ドナルド・トランプ氏を再選させようとしているのか」と尋ねるべきだ〉

欧州からも批判が出た。たとえば、欧州メディアのユーロニュースは「完全な分析の間違い。発言のタイミングも破局的だ」とフランスの専門家の言葉を伝えている。マクロン発言と同じタイミングで、中国は台湾付近で実弾を使った軍事演習を始めたからだ。

中国は大喜びした。中国共産党系の環球時報の英語版、グローバル・タイムズは10日付の記事で「マクロン氏の戦略的自律に関する発言は、米国の覇権維持能力の低下を示している」と書いた。次の

ようだ。

〈欧州が米国依存を減らし、米国と中国の抗争に引きずり込まれないよう注意を促したマクロン発言は、台湾問題をめぐって、欧州が深く関わらないよう欧州にブレーキをかけたと見られている。この合理的で実用的な警告は、フランス大統領を直ちに批判した米国の政治家やメディアを驚かせたようだ。かれらの不満は、米国が同盟国を制御する能力の低下と、覇権維持に対する懸念を反映している〉

中国とヨーロッパの蜜月ぶり

はたして、マクロン発言はロシアの侵攻に抵抗するウクライナを支援し、中国の台湾侵攻を阻止しようとしている米国や欧州に対する「裏切り」なのか。ウクライナで米国に頼りながら、台湾は知らんぷりするなら「もちろん、そうだ」と言わざるをえない、と私は思う。

米国のウクライナ支援は 1 月時点で、軍事、金融、人道分野を合わせて 769 億ドルに及んだ。フランスの 17.6 億ドルの実に 44 倍だ。この実績をみれば、フランスは米国の支援に、ほとんど「ただ乗りしている」と言ってもいい。米欧の関係者が怒るのも当然だ。

だが、これが「マクロンの本音」でもある。

この発言が飛び出した中国訪問で、マクロン大統領は習近平総書記(国家主席)に対して、まるで媚を売るかのように「親中姿勢」を強調した。

4 月 5 日に開かれた在中国フランス人向けの講演では、ウクライナ戦争をめぐって、中国の和平提案について、こう語った。

〈フランスは中国の和平提案を歓迎する。フランスは提案のすべてに同意するわけではないが、それは紛争解決への意欲を示している。したがって、これが和平提案とは言えないとしても、少なくとも、平和への道を達成する試みであり、責任感を示すものだ〉

翌 6 日に北京で開かれた首脳会談では、習氏に「ロシアを理性的にして、すべての関係者を交渉のテーブルに戻すには、あなたを頼りにしている」とまで言い切った。

習氏は、そんなマクロン氏を異例の大厚遇で迎えた。6 日の会談に続いて、7 日には広州に移動したマクロン氏の後を追って、自分も現地を訪れ、ネクタイを外した非公式会談と晚餐会を催したほどだ。

7 日に発表された中仏共同声明は「多極世界で国連を中心とする多国間国際体制を強化する」と記し、中国が最大の戦略目標に据えている「米国の 1 極支配打破 = 多極化実現」にも調子を合わせた。マクロン政権の親中路線は「本物」である。

だが、欧州が中国に傾斜したのは、マクロン氏が初めてではない。

ドイツのアンゲラ・メルケル前首相は経済的利益を重視して、中国に非常に友好的だった。英国のデイビッド・キャメロン元首相も「黄金時代」と呼ばれるほどの親密な中英関係を築いた。なぜ、そうなるか、といえば「欧州は中国から遠い」という実に分かりやすい地政学上の理由からだ。欧州は中国に侵略される心配がないので、経済重視で中国に傾斜するのである。

米国も一枚岩ではない

米国がマクロン発言に怒るのは当然だが、では「米国はウクライナ支援で一枚岩なのか」と言えば、そうでもない。マクロン氏の逆をいく形のロジックで「ウクライナよりも台湾支援に全力を挙げるべきだ」という意見が共和党を中心に強まっている。

3 月 17 日公開コラムで紹介したように、たとえば、共和党のジョシュ・ホーリー上院議員は 2 月の講演で「我々は欧州全部を合計したよりも多くの武器をウクライナに送った。台湾を奪取しようとする中国の抑止こそが米国の最優先事項だ」と強調した。

同じく下院議長のケビン・マッカーシー氏は昨年 10 月、「ウクライナに白紙の小切手を切れない」と語り、トム・コットン上院議員もワシントン・ポストの取材に「いまやロシアは行き詰まり、北大西洋条約機構(NATO)にとって差し迫った脅威とは言えない」という見解を示している。

共和党に限れば、安全保障上の優先順位はあきらかに、ウクライナから台湾問題に移りつつある。具体的な脅威をもたらす国との力関係で安全保障を考える「リアリズムの立場」に立てば、当然である。

米国にとって、ウクライナを脅かすロシアと台湾を脅かす中国のどちらが、より大きな脅威なのか。台湾であるのは明白だろう。ロシアは核保有国とはいえ、戦場で敗北しつつある。人口も経済規模も中国の 10 分の 1 にすぎない(デタラメ統計だが)。一方、台湾が中国に奪われれば、米国は太平洋で確保している覇権が危うくなる。

一言で言えば、マクロン氏が「台湾は欧州に関係ない」と思っているように、米国の共和党も「ウクライナよりも台湾が大事」と思っているのだ。

米国のリアリズムの論理

米国のリアリズムは意外な形で表面化した。

米国や NATO の機密文書が漏洩した事件だ。文書はウクライナの戦争関連情報だけでなく、米国が韓国政府内の議論も把握していたことを暴露した。「米国に弾薬の提供を求められたら、どうするか」を議論していた韓国高官の会話を盗聴していたのだ。慌てた米国は韓国への釈明に追われた。同盟国の要人に対する米国の盗聴が発覚したのは、これが初めてではない。

2013 年には、国家安全保障局(NSA)の職員だったエドワード・スノーデン氏による暴露で、当時のアンゲラ・メルケル独首相の電話を盗聴していたことが発覚した。当時のバラク・オバマ大統領は釈明に追われたが、同盟国も盗聴対象にする方針は、いまま変わっていない。

昨年 10 月に発表された情報活動に関する大統領令は、セクション 2 で「大統領が米国の安全保障に害を及ぼすと決定しない限り、国家情報長官(DNI)が電子情報(電子メールや盗聴など)の収集対象を更新するたびに随時、公表する」と定めている。つまり、どの国を対象にするか、そしてそれを公表するかどうかは、ジョー・バイデン大統領次第なのだ。

リベラリズムだけで動くはずがない

日本はかつて、自動車摩擦をめぐって当時の通産省と自動車メーカーなどの会話が、米中央情報局(CIA)に盗聴されていた。今回の例をみれば「日本が盗聴対象になっていない」と考えるほうがナイーブすぎる。

米国は同盟国といえども、いつも紳士的にふるまって、付き合っているわけではない。シャンペン・グラスを合わせていても、舞台裏では法もルールもお構いなしに、相手の腹を探っている。「英国には永遠の友人も永遠の敵もない。あるのは永遠の国益のみ」と語った、かつての英首相パーマストンの言葉通りである。

機密文書漏洩問題が、水面下でこっそりと続いていたリアリズムの発露とすれば、マクロン発言は国益に対する考え方を堂々と表面化させた事件と言える。緊張が高まる世界で、なりふり構わず、本音で動く国家の本質を示している。

米国のジョー・バイデン政権は自由と民主主義、法の支配といった理想を掲げ、ロシアや中国との戦いを「独裁・専制主義陣営 vs 自由・民主主義陣営」と定義してきた。だが、そんな美しいリベラリズムだけで、国家が動くわけではない。

マクロン氏や米国の言動にいきり立っても、仕方がない。本来、国家はそういうものなのだ。岸田文雄政権や一部の日本のマスコミ、専門家のように「リベラリズムで世界が動く」とみているほうが、よ

ほどおめでたいのである。

2つの事件は、自由・民主主義陣営の内側でも、国益をめぐる本気のせめぎ合いが始まった現実を示している。



●バフムト「完全に包囲されている」、ウクライナ兵士の証言(2023年4月13日)

※安齋注:バフムトの現実を見るには貴重な映像です。

<https://www.msn.com/ja-jp/news/entertainment/%E5%AE%8C%E5%85%A8%E3%81%AB%E5%8C%85%E5%9B%B2%E3%81%95%E3%82%8C%E3%81%A6%E3%81%84%E3%82%8B-%E6%9C%80%E5%89%8D%E7%B7%9A-%E3%82%A6%E3%82%AF%E3%83%A9%E3%82%A4%E3%83%8A%E5%85%B5%E5%A3%AB%E3%81%AE%E8%A8%BC%E8%A8%80-%E3%83%AD%E3%82%B7%E3%82%A2%E3%81%8C%E3%83%90%E3%83%95%E3%83%A0%E3%83%888%E5%89%B2%E6%8E%8C%E6%8F%A1%E3%81%8B/vi-AA19PUJy?ocid=msedgdhp&pc=U531&cvid=054a7c55c2b84ec0e77f813ce9c7a229&ei=13>

●ポーランドの戦闘機供与承認＝独、ウクライナ支援で(2023年4月14日)

【ベルリン時事】ドイツ政府は13日、ポーランドに売却した旧ソ連製戦闘機「ミグ29」5機について、ロシアの侵攻を受けたウクライナに供与することを許可した。ポーランドから再輸出の申請を受けて、即日承認した。主力戦車の供与を巡り判断の遅れが批判された経緯があり、今回は決定を急いだ。



●米、国連総長の通信傍受 機密情報で判明と BBC(2023年4月14日)

【ニューヨーク共同】英 BBC 放送は 13 日までに、流出した米機密文書で、米国が国連のグテレス事務総長の通信を傍受していたことが明らかになったと報じた。文書は、グテレス氏がウクライナ産穀物輸出の合意を維持するためにロシア寄りの姿勢を取っていると批判していたという。

2 月中旬の文書にグテレス氏とモハメド副事務総長の会話が記録されていた。グテレス氏は EU のフォンデアライエン欧州委員長による弾薬の生産拡大の呼びかけに「失望」を示し、モハメド氏はケニアのルト大統領を「信用できない」と話していた。

ドゥジャリク事務総長報道官は 13 日の記者会見で「事務総長はスパイ行為には驚いていない。私的な会話の内容がゆがめられ、公開されることが残念だ」と語った。

文書には、グテレス氏が欧米の制裁下にあるロシアから食料や肥料の輸出を進めようとしており、「ウクライナ侵攻の責任を取らせるための努力を台無しにしている」と記されていた。



●ウクライナの復興支援、年内開始が重要 汚職対策を強化＝首相(2023年4月14日)

[13日 ロイター] - ウクライナのシュミハリ首相は13日、同国に対する米国からの「継続的で強固な前例のない支援」に謝意を示し、国内の汚職問題に取り組む姿勢を強調した。

ウクライナが年内に復興を開始することが重要だと説明。政府は優先分野で今年140億ドルの資金不足を推定していると述べた。

シュミハリ氏に同席したイエレン米財務長官は、ロシアとの戦争開始以降、米国はウクライナに寄り添っており、今後も「必要な限り」支援し続けると表明。これまでの経済支援や人道支援などに加え、今後数カ月でさらに多くの支援を行うと説明した。

シュミハリ氏は、ウクライナは受け取った支援金を1ドル単位で説明するために例外的な管理措置を導入したとし、汚職対策としてこれまでよりも大規模な改革をここ1年間に推し進めたと強調した。



●国防総省の流出文書で反転攻勢の成功が疑問視、ウクライナ政府の反発招く＝米紙 (2023年4月14日)

流出した国防総省の機密文書からは、米軍がウクライナ軍の戦闘能力を低く評価しており、その反転攻勢が成功するとは考えていないことが明らかになった。これを受けウクライナ政府高官はポリテュコ紙の取材に対し、深い憤りを覚えているとコメントした。

流出した機密文書ではウクライナ軍の能力が低く評価されており、地対空ミサイルシステムを含む兵器不足が指摘されているほか、今後数か月間に展開される反転攻勢で領土奪還を果たす可能性は低いとの見通しが行われている。

米国とウクライナは相互に信頼していると政府間のレベルでは表明されているものの、流出した機密文書からは米国防総省及び国家安全保障会議内部でウクライナに対する不信感が高まっていることが明らかになったとのこと。

反転攻勢の成功についてウクライナ政府側は危機意識を抱いている。ウクライナ国防省諜報局のキリル・ブダーノフ長官は ABC ニュースの取材に応じた中で、仮に反転攻勢が失敗する場合、軍事支援および財政支援を行うパートナー国の納税者の間で不満が高まる可能性があるとの懸念を示した。

米国の機密文書が流出 問題の規模は？

ウクライナ紛争に関する機密文書が米国防総省から流出したと初めて報じられたのは、7 日のこと。流出したファイルには、米国と北大西洋条約機構(NATO)がウクライナ軍を強化する計画に関する情報が含まれていた。同日、米連邦捜査局(FBI)は流出元を特定するための調査を開始した。

翌日には、中東や中国に関する情報、テロとの戦い、ウクライナ軍の状態に関する機密文書が新たに流出したことが分かった。NYT によると、この流出事件は米政権と同盟国の関係を複雑にさせ、「米国の秘密保持能力に対する疑念を植え付けた」という。

米紙「ワシントン・ポスト」は、米国の機密文書の流出事件が米国防総省でパニックを引き起こし、同省は「情報の伝達を制限する」という厳しい対応に出たと報じた。

なお、今回の流出で拡散された米インテリジェンス・コミュニティの機密文書(2023年2月23日付け)には、仮にウクライナが欧米の兵器を使用してロシア領への攻撃を本格化する場合、民間物資を装った「飛行支援」の提供をロシアに対して段階的に行うことを中国共産党の中央軍事委員会が承認したとの諜報データも含まれている。

